

日 本 電 線 工 業 会 規 格

J C S

ケーブル耐火試験方法（大型加熱炉）

JCS 7503 : 2020

無断複写禁止

Unauthorized Duplication/Copying is Strictly Prohibited

（一社）日本電線工業会

2020年10月 改正

一般社団法人 日本電線工業会

まえがき

この規格は、日本電線工業会規格管理規程に基づいて制定した団体規格である。

この規格の適用は、知的財産権に関わるか否かの確認を含めて、製品の生産者又は規格の利用者の責任において行われなければならない。

この規格は、日本電線工業会 耐火・耐熱電線専門委員会の審議によって改正したものであり 2020 年 10 月 20 日から発効し、発効の日から少なくとも 5 年を経過するまでに日本電線工業会の専門委員会の審議に付され、速やかにこれを確認し、継続、改正又は廃止の処置がなされる。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 加熱炉	1
3.1 構造	1
3.2 性能	1
3.3 試験	2
4 試験の種類	2
5 試験項目及び試験数	2
6 試験体の準備	3
6.1 露出用耐火試験	3
6.2 電線管用耐火試験	3
6.3 燃焼性	4
7 試験方法	4
7.1 耐火試験（露出用，電線管用）	4
7.2 燃焼性	5
解説	11

ケーブル耐火試験方法（大型加熱炉）

Fire resistance test methods with large-type furnace for fire proof cables

1 適用範囲

この規格は、平成 9 年 12 月 18 日付け消防庁告示第十号（耐火電線の基準：官報号外第 252 号）に規定される低圧耐火ケーブル及び高圧耐火ケーブル（以下、ケーブルという。）の大型加熱炉において行われる耐火試験方法について規定する。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む）は適用しない。西暦年の付記のない引用規格は、その最新版（追補を含む）を適用する。

JIS A 1304	建築構造部分の耐火試験方法
JIS A 9504	人造鉱物繊維保温材
JIS C 1602	熱電対
JIS C 3521	1986 通信ケーブル用難燃シース燃焼性試験方法
JIS G 3452	配管用炭素鋼鋼管

3 加熱炉

耐火試験に使用する加熱炉は、平成 9 年 12 月 18 日付け消防庁告示第十号（耐火電線の基準：官報号外第 252 号）及び次による。

3.1 構造

構造は、図 1 に示す構造又はこれに準じた構造とする。

3.2 性能

性能は、3.3 の試験を行ったとき、表 1 の性能をもつものとする。